

# 随時監査報告書

## 第1 監査の対象

出先機関は、内部統制の基本要素である統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応において、それぞれ脆弱性を生じやすい特性がある。その結果、内部統制の目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全）が十分に果たされないことが懸念される。そういった視点も踏まえ、教育部内の生涯学習課並びに体育振興課所管の出先機関（歴史博物館、コミュニティセンター、當麻スポーツセンター、當麻文化会館、當麻図書館、新庄図書館、新庄文化会館、中央公民館）を対象として、勤務体制並びに施設・設備管理の状況について施設に出向き監査を実施した。

## 第2 監査の実施日

令和4年6月2日・3日

## 第3 監査の方法

各施設の指定休の取得状況調書、出勤簿、施設・設備管理委託一覧表、点検結果報告書等提示のあった関係書類に基づいて、担当職員に質問を行うとともに、監査を実施した。

## 第4 監査の結果

### 1 勤務体制について

#### ①勤務時間

指定休については会計年度任用職員の取得を優先するため、職員が取得しづらい状況も認められたが、一部の管理職を除き、おおむね取得できていた。

時間外勤務については、特に顕著な長時間労働は認められなかった。ただし指定休の取得が少ない管理職については、その分の労働時間が増加している。

今回、指定休の取得状況を監査項目の調査対象としたことで、その位置づけについての認識が得られた側面もあった。

#### ②コミュニケーション

生涯学習課所管の施設として図書館と文化会館がそれぞれ、2館ずつ、それに中央公民館と歴史博物館がある。

また、体育振興課所管の施設としてコミュニティセンターと當麻スポーツセンターがある。

お互いのコミュニケーション手段として、電子決裁で処理の迅速化が図られた面

もあるが、適宜、直接出向いて面談することも活用していた。一般的に出先機関は庁舎機関とのコミュニケーションが希薄になる傾向があり、教育部長並びに生涯学習課長、体育振興課長の各施設長との更なるコミュニケーションの充実が求められる。またそのために、通信設備を導入することも有用と考えられる。

LINE の機能を活用して、職員の充実が図られている部署も認められたが、私物の携帯電話を業務に供することで公私混同になるリスクもあり、その運用についての取り決めが必要と言える。

### ③要員

今年度の組織変更で、弾力的な組織体とし、職員が減員されている施設が多く見られるが、現場においてその背景・目的についての理解が十分であるとは言えないことが窺えた。現場に配置される人数が少なくなることで、時として1名でのオペレーションが避けられない状況もあり、緊急時の対応でのリスクも懸念される。

まず今年度実施された組織変更の狙いが該当の職場に十分に伝わり、理解されることが求められる。

要員減への対応として、類似の施設同士の連携（応援）並びにエリアでの連携（応援）が求められる。やむを得ず1人で管理する場合、危機管理の面から緊急ボタン等の設置も必要と考えられる。特に中央公民館の夜間対応について、以前から高齢の方が輪番で1人で対応しているが、緊急時の対応並びに健康面も含めた考慮が必要と考えられる。

また、要員減への対応としてIT関係でカバーできるものがあれば利用すべきと言える。

歴史博物館については、懸案であった学芸員が、2名増員され、それぞれの見識をフルに活用し、更なる業務の充実が期待される。

### ④業務効率

原課での経験年数の長い職員に業務が多く集中しており、休みが取得しにくい状況が認められた。また、その職員が異動すれば課の業務に支障が出る恐れがある。平素から業務のシェア化を図るとともに当該職場での経験年数が長い職員の異動には、十分な引継ぎが行われるような配慮が求められる。

各施設にあるブックポストの回収について、連絡も兼ねて主に図書館長が担当しているがその負担も大きいと考えられる。少なくとも生涯学習課管轄の施設同士での連携・協業が求められる。

### ⑤アフターコロナ対策

2年ないし3年間種々の大規模なイベントが中止となっている。その間、イベント実施の経験値の希薄化も想定される。今後、種々の行事が本格的に復活することが想定されるが、要員減に併せ、実務を担当していた職員の異動もあり、円滑なイベントの遂行が懸念される。

常日頃より、担当者には分からない業務を作らないようにするとともに、業務のマニュアル化並びに共有化、見える化が求められる。

また、イベントの再開にあたっては、従来の延長線上ではなく、原点に立ち返っ

て見直されることを期待したい。

## 2 施設・設備管理について

### ①緊急対応

設備の危険部分については、比較的早い段階で対応できていることが認められた。

### ②老朽化対応

老朽化に伴う空調設備、クラック、モルタル・タイル浮き、屋上の防水等、費用面の問題もあり、対応できていない状況も認められた。施設の状況、費用面を把握した上で、計画的な補修が必要である。

### ③施設保全の順位付け

所管施設単位で改修箇所、費用の把握がなされているが、トータルの視点での優先順位付けがなされていない。各課長並びに部長、理事を含め、教育委員会全体の施設の優先度を把握し、統合的かつ計画的に改善することが求められる。

### ④當麻文化会館の複合化

當麻文化会館を複合化する計画もあるようだが、まだまだ検討課題が多くあるものと窺えた。その管理・運営について、指定管理も含め、多面的に検討する必要があると考えられる。

## 第5 総括

### 1 情報と伝達

今年度の組織変更で、これまでにない大幅な組織運営の見直しが行われた。出先機関において組織のスリム化が行われたが、業務の質を落とさず、かつ市民サービスを低下させないことが併せて求められる。そういった事項への対応として、例えば、通信機器の積極利用や受付業務もリモートでも可能となるようなツールの導入検討も期待したい。

### 2 業務の有効性・効率性

文化施設が2拠点、体育施設が2拠点、図書館が2拠点存在する。また屋敷山公園内には近接する地域内に3施設が存在する。限られた要員で効率的な組織運営を推進するためには制約があるものの、拠点間の協業が必須であるが、あまりできていない状況が散見された。その結果、業務の有効性・効率性、とりわけ効率性で制約が見られる。積極的な協業を促進するためには、仕事の見える化、並びに個々の職員の多能化、ITツールの積極活用が求められる。